

中期目標期間評価（見込評価） 項目別評定調書（その他主務省令で定める業務運営に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4－4	その他中期目標を達成するために必要な事項

2. 主要な経年データ						
主要な参考指標情報		主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
その他の中期目標を達成するために必要な事項 (1) ガバナンスの高度化 (第4－4－(1) 参照) (2) 情報セキュリティ対策 (第4－4－(2) 参照)			平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2 年度 (2020 年度)	3 年度 (2021 年度)
		予算額（千円）				
		決算額（千円）				
		経常費用（千円）				
		経常収支（千円）				
		行政コスト（注）（千円）				
		従事人員数（人） ※期首の全体数				

（注）「行政コスト」欄について、平成 30 年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価				
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
第6 その他業務運営に関する重要事項 2 ガバナンスの高度化 (第4－4－(1) 参照) 3 情報セキュリティ対策 (第4－4－(2) 参照)	第4－4－(1) 及び (2) を参照。	同左	同左	評定：A 2 項目について A としたこと、中項目「4 その他中期目標を達成するために必要な業務」については A 評価とする。

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	A
<評定に至った理由> 2 つの小項目のうち、1 項目で A、1 項目で B となり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 その他中期目標を達成するために必要な事項」については A 評価とする。 $(1 \text{ 項目} \times 3 \text{ 点} + 1 \text{ 項目} \times 2 \text{ 点} / 2 \text{ 項目} \times 2 \text{ 点}) = 125\%$ ※算定にあたっては、評定毎の点数を、S：4 点、A：3 点、B：2 点、C：1 点、D：0 点としている。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
<その他事項>	

-

5. その他参考情報

-

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4-4-(1)	ガバナンスの高度化

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
2 ガバナンスの高度化 (1) 運営委員会 政府以外の出資者や外部有識者を委員とする運営委員会を適時に開催して、これらの委員から示された意見等を信用基金の業務運営に的確に反映させる。 (2) 内部統制機能の強化 ア 役員会 理事長の意思決定を補佐するため、役員会を定期的に開催して、業務に関する重要事項について意見交換を行う。 イ 内部統制委員会 理事長をトップとする内部統制委員会を開催して、各種委員会における取組状況をモニタリングするなど、内部統制を推進する。 ウ リスク管理委員会 外部有識者を委員として含むリスク管理委員会を開催して、金融業務に固有のリスクについて統合的なリスク管理を実施する。 エ コンプライアンス 業務の適正な執行を図る	4 その他中期目標を達成するために必要な事項 (1) ガバナンスの高度化 ア 運営委員会 政府以外の出資者や外部有識者を委員とする運営委員会を適時に開催して、これらの委員から示された意見等を信用基金の業務運営に的確に反映させる。 イ 内部統制機能の強化 (ア) 役員会 理事長の意思決定を補佐するため、役員会を定期的に開催して、業務に関する重要事項について意見交換を行う。 (イ) 内部統制委員会 理事長をトップとする内部統制委員会を開催して、各種委員会における取組状況をモニタリングするなど、内部統制を推進する。 (ウ) リスク管理委員会 外部有識者を委員として含むリスク管理委員会を開催して、金融業務に固有のリスクについて統合的なリスク管理を実施す	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし <評価の視点> ガバナンスの高度化に向けた取組は行われているか	ア 運営委員会 ○ 各業務の運営委員会は毎年度原則2回開催し、法定の審議事項である業務方法書の変更、中期計画の変更及び各年度の年度計画について審議を行ったほか、業務実績評価書、決算等について報告を行った。 ○ 運営委員会の運営方法の見直しを行い、法定審議事項に加えて、「料率算定委員会」及び「業務運営の検証委員会」の結果等について報告を行うなど、委員から幅広く意見を聞き、今後の業務運営に反映されるよう取り組んだ。 イ 内部統制機能の強化 (ア) 役員会 ○ 役員会を原則として毎月開催した。役員会においては、各業務実績の報告を受けて年度計画の進捗管理を行うほか、業務方法書の変更や運営委員会の開催など業務運営に関する重要事項について意見交換を行い、理事長の意思決定を補佐した。 (イ) 内部統制委員会 ○ 毎年度、四半期ごとに内部統制委員会を開催し、コンプライアンス委員会、個人情報管理委員会、情報セキュリティ委員会及び業務改善委員会の取組状況に係るモニタリング等を実施し、内部統制を推進した。 ○ なお、令和3年9月に内部統制委員会により効率的・効果的な業務運営を検討する場として、企画部会を設置した。 ○ 企画部会において、中期目標・中期計画の実現に寄与する業務目標の設定や業務の進捗管理を行うほか、業務が効率的かつ継続的にできるよう業務のマニュアル化の推進策について、検討を行った。 (ウ) リスク管理委員会 ○ リスク管理委員会を毎年度開催し、年度末及び上半期末時点の事業実績に基づくリスク計量結果、リスク管理に係る対応状況、「料率算定委員会」「業務運営の検証	<自己評価> 評定：A 運営委員会について、法定審議事項に加えて、各業務の重要課題の検討状況について報告を行うなど、業務運営の透明性を高め、実質のある議論を促進し、委員からの意見等を業務運営に反映させるよう取り組んだ。また、役員会や内部統制委員会の開催、監査の実施等を通じて内部統制の強化に取り組んだ。 さらに、令和3年9月に内部統制委員会により効率的・効果的な業務運営を検討する場として、企画部会を設置し、中期目標・中期計画の実現に寄与する業務目標の設定や業務の進捗管理を行うほか、業務が効率的かつ継続的にできるよう業

ため、コンプライアンス委員会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス（法令等遵守）に着実に取り組む。 オ 事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主点検を実施するとともに、その結果を踏まえて改善策を検討する。 カ 監査 各部署から独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運営が確保されるようにする。	る。 (エ) コンプライアンス 業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス（法令等遵守）に着実に取り組む。 (オ) 事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主点検を実施するとともに、その結果を踏まえて改善策を検討する。 (カ) 監査 各部署から独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運営が確保されるようにする。		委員会」の結果等について、報告した。 (エ) コンプライアンス推進のための取組 - 各年度のコンプライアンス・プログラムに基づき、信用基金のコンプライアンスについての理解を深めるべく、新規職員向けに毎年度4月にコンプライアンス研修を実施した。また、全役職員向けに毎年度コンプライアンス研修を実施し、特に令和3年度以降は階層別に分離して実施することによって、受講対象者が重点的に学ぶべき内容を効率的に習得できる形式とした。 - 全役職員を対象としたコンプライアンス・チェックを毎年度実施した。また、令和元年度からは一層効果的なものとなるよう、理事長を含めた役員より募集する方法により信用基金の業務に即した作問を行い、コンプライアンス理解度テストとして実施方法を変更した。 - 外部有識者の客観的かつ専門的知見を活用することを目的に、外部有識者1名（サービサー会社役員・令和元年度からは弁護士）を外部委員として招聘したコンプライアンス委員会を毎年度開催し、各年度のコンプライアンス・プログラムの策定のほか、コンプライアンスに係る取組の審議を実施し、その審議結果を内部統制委員会へ報告した。 (オ) 事務リスク自主点検等の取組 ○ 事務リスク自主点検の実施 - 事務手続きの適正執行の観点から、事務リスク自主点検を毎年度実施した。 - 全部署が各々「点検実施計画」を作成の上、同計画をもとに各部署において自主点検（過去の主務省検査や内部監査の指摘事項等を踏まえた事務リスクの顕在化事項の確認）を実施し、点検結果について各部署の点検管理者より業務改善委員会に報告した。 - 業務改善委員会では、点検結果を踏まえ、事務ミス防止策等の改善策の検討・審議を行い、検討結果等について、内部統制委員会に報告を行った。 ○ 事故発生対応 - 事務リスクが顕在化した場合は、理事長に対して事故概要、対応状況等を速やかに報告するとともに再発防止策等を検討し、内部統制委員会に報告を行った。 - 内部統制委員会報告後、個々の事故対応及び再発防止策の取組状況について、内部監査により随時フォローアップを実施した。 - 令和3年度は今後の事故発生防止における取組として、再発防止策の策定における留意点等について定め、全役職員に周知を行った。 ○ 業務改善への取組状況 - 職員からの業務改善提案及び業務改善への取組事例を随時募集し、提出された提案等に対し提案の都度、業務改善委員会を開催し、審議を実施した。 - 平成30年度～令和3年度の4カ年の累計において、業務改善提案のべ29件（同内容の再提案を除く）、取組事例提供のべ2件の審議等を業務改善委員会において行った。 (カ) 監査を通じた適切かつ健全な業務運営への取組状況 ○ 内部監査の実施 - 個別の内部監査については、内部監査年度計画を作成し、計画に掲げた全ての	務のマニュアル化の推進策について、検討した。 以上のとおり、中期目標を上回る水準の取組を行ったことから、Aとする。 <課題と対応> －
---	--	--	--	---

			内部監査を実施した。また、監査着手前には、実施方針についての相談を、監査結果については、随時の報告をそれぞれ理事長に行った。 ・ 平成30年度～令和3年度の4カ年の累計において、のべ29件の内部監査を実施し、指摘事項17件・注意事項等28件について被監査部門に提言し、各部署における業務の是正を行った。 ・ 随時及び毎年度末に、過去に実施した内部監査で改善指摘等を提言した事項について、適切に対応がなされているかのフォローアップを実施し、全ての事項について改善措置がなされていることを確認した。 ・ 定期的に各部署に対し内部監査を実施していた方針を令和3年度より見直し、過去の主務省検査及び内部監査での指摘事項や事故報告等を鑑み、翌年度の内部監査年度計画を策定した。 ○ 監事監査の実施 ・ 毎年度の監事監査計画に基づき、監事監査を実施した。 ○ 会計監査人による監査の実施 ・ 平成30年9月の会計監査人候補者選定委員会にて平成30年度から令和4年度までの複数年候補者を選定した後、平成30年度の会計監査人について主務大臣あてに選任請求を行い、10月に主務大臣より選任の通知を受領した。 ・ 毎年度2月～3月及び11月に会計監査人監査（期中往査）が行われ、指摘はなかった。	
--	--	--	---	--

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評価	A
<評価に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、ガバナンスの高度化に資する取組として、法人が独自に、内部統制委員会に新たに企画部会を設け（令和3年度）、各部門の業務について、進捗状況を横断的な観点から議論し、より効率的・効果的な業務運営のための考え方・手引を整理しつつ職員の意識向上等を図る体制を構築したことから、「A」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> - <その他事項> -	

5. その他参考情報
-

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4-4-(2)	情報セキュリティ対策

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
			業務実績	自己評価
3 情報セキュリティ対策 「サイバーセキュリティ戦略」（平成27年9月4日閣議決定）、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定）等の政府の方針等を踏まえ、サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、情報セキュリティに関する知識や経験を有する専門家の活用を通じて体制を整備し、個人情報の保護を含む適切な情報セキュリティ対策を推進する。	(2) 情報セキュリティ対策 「サイバーセキュリティ戦略」（平成27年9月4日閣議決定）、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定）等の政府の方針等を踏まえ、サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、情報セキュリティに関する知識や経験を有する専門家の活用を通じて体制を整備し、個人情報の保護を含む適切な情報セキュリティ対策を推進する。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし <評価の視点> 政府の方針等を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策の推進に向けた取組は行われているか	<主要な業務実績> ○ サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するため、以下の事項を実施した。 - インターネットへの不正な通信を監視・制御するプロキシサーバ、Web アプリケーションに対する攻撃を検知・排除する WAF 及びログ管理サーバを平成 31 年 3 月に導入した。また、情報システムへの不正なアクセスを防止するためのセキュリティ機器（サンドボックス等）を令和 2 年 5 月に導入した。 - 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準や個人情報保護法の改正を踏まえて、令和 4 年 3 月に関係規程類の改正等を行った。 - 主務省や N I S C から提供される情報セキュリティ対策に関する情報等を、役職員全員に対する情報セキュリティ研修の実施等を通じて周知・注意喚起を行うことで、脅威に対するセキュリティ意識の向上に取り組んだ。 - N I S C 主催の情報セキュリティ対策のための統一基準群に関する勉強会や主務省主催の C S I R T を対象とした情報セキュリティの机上訓練に参加し、セキュリティ対策に対する知識の向上に取り組んだ。 - C I S O アドバイザーの助言を踏まえて整備した「情報システム台帳」と「情報資産管理台帳」を、機器更新等の都度適切に更新し、情報資産毎のリスク分析を実施し、情報セキュリティ対策の推進を図った。 - 役職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、毎年度全職員を対象とする情報セキュリティ研修を実施するとともに、標的型攻撃メール訓練を実施した。 ○ 情報セキュリティ対策に係る調達競争入札において 1 者応札とならないようにするため、調達仕様書の内容について複数の業者から意見を聞き、複数の業者が入札できるような内容に調整するという取組を行い、より低廉な価格での調達を実現した。	<自己評価> 評定：A 情報セキュリティの強化のためのセキュリティ機能の安定稼働を図り、不正な通信等の監視を開始した。また、C I S O アドバイザーの助言を踏まえ整備した「情報システム台帳」、「情報資産管理台帳」を機器更新等の都度適切に更新することで、情報セキュリティ対策の推進を図った。 さらに、限りある予算の中で情報セキュリティ対策を確実に進めるためには、より低廉な価格での調達を行う必要があるところ、情報セキュリティ対策に係る競争入札において 1 者応札とならないようにするため、調達仕様書の内容について複数の業者から意見を聞き、複数の業者

				が入れできるよう内容に調整するという取組を行い、より低廉な価格での調達を実現した。 このように、情報セキュリティ対策のため、信用基金が自主的に中期目標の実現に大きく寄与する取組を行ったことから、Aとする。 <課題と対応> －
--	--	--	--	--

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評価 <評価に至った理由> 情報セキュリティの強化のため、不正な通信等の監視を開始する取組を実施していることは評価できるものの、所期の目標を上回る成果があったとは判断し難いことから、「B」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> － <その他事項> －	B
5. その他参考情報	
－	

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【法人単位】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	3,972	904	1,484	3,408	1,498	921	8,215
政府補給金受入	14	2	1	-	-	-	3
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	401	47	106	72	13	80	317
事業収入	737,996	48,969	46,051	49,009	53,961	182,869	380,859
運用収入	4,049	919	841	659	553	464	3,436
借入金	431,520	-	-	10,450	57,130	102,099	169,679
その他の収入	21	18	16	33	22	4	94
計	1,177,972	50,859	48,499	63,630	113,178	286,437	562,603
支出							
政府出資金	8,869	-	-	5,006	3,863	-	8,869
民間出資金	1,840	537	74	408	37	100	1,155
事業費	1,165,019	44,881	44,155	55,188	102,941	281,335	528,500
一般管理費	10,500	1,723	1,860	1,813	1,879	2,107	9,383
直接業務費	2,324	162	174	85	255	346	1,022
管理業務費	1,421	314	519	535	438	433	2,239
人件費	6,755	1,247	1,167	1,193	1,186	1,328	6,122
計	1,186,228	47,141	46,089	62,415	108,720	283,543	547,907

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	-	-	-	0	153	33	185
政府補給金受入	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	126,855	23,834	23,937	23,101	22,947	25,469	119,288
運用収入	1,520	356	312	256	218	187	1,329
借入金	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	16	3	3	3	11	3	23
計	128,390	24,194	24,252	23,360	23,329	25,692	120,826
支出							
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業費	125,558	20,979	20,987	20,840	20,823	25,419	109,047
一般管理費	5,207	674	768	724	859	953	3,978
直接業務費	1,930	99	89	58	146	215	607
管理業務費	601	117	197	214	229	203	961
人件費	2,677	458	482	451	484	536	2,411
計	130,765	21,652	21,755	21,564	21,682	26,372	113,025

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	1,594	319	348	1,676	631	440	3,413
政府補給金受入	14	2	1	-	-	-	3
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	400	46	106	72	13	80	317
事業収入	54,671	7,167	7,217	7,130	7,689	10,878	40,082
運用収入	1,043	251	227	178	141	119	917
借入金	500	-	-	-	-	-	-
その他の収入	5	3	0	13	2	1	18
計	58,227	7,789	7,899	9,068	8,475	11,518	44,751
支出							
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	1,500	537	74	67	37	100	815
事業費	57,176	6,254	8,441	6,052	5,878	10,954	37,579
一般管理費	2,966	579	627	661	631	637	3,136
直接業務費	172	31	34	13	84	55	217
管理業務費	470	115	190	189	132	138	763
人件費	2,325	433	403	460	415	445	2,156
計	61,642	7,370	9,142	6,780	6,546	11,692	41,530

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	2,378	585	1,136	1,732	715	448	4,616
政府補給金受入	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	1	-	-	-	-	0	0
事業収入	83,479	17,607	13,566	17,113	13,183	13,837	75,305
運用収入	1,387	282	280	206	175	138	1,082
借入金	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	0	11	13	17	10	0	51
計	87,245	18,485	14,996	19,068	14,083	14,423	81,054
支出							
政府出資金	8,869	-	-	5,006	3,863	-	8,869
民間出資金	340	-	-	340	-	-	340
事業費	77,644	17,258	13,727	11,247	9,026	14,470	65,728
一般管理費	2,125	442	432	397	357	476	2,104
直接業務費	199	31	50	14	25	72	192
管理業務費	290	75	121	122	72	81	470
人件費	1,637	336	261	262	261	323	1,442
計	88,979	17,701	14,159	16,990	13,247	14,946	77,042

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金受入	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	1	1	-	-	-	-	1
事業収入	386,880	361	1,331	1,489	-	81,185	84,366
運用収入	69	23	15	14	14	14	79
借入金	374,995	-	-	50	-	79,399	79,449
その他の収入	-	-	-	0	0	-	0
計	761,944	385	1,346	1,553	14	160,598	163,895
支出							
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業費	762,588	390	1,000	1,539	-	161,324	164,253
一般管理費	104	14	16	14	15	21	79
直接業務費	20	1	1	0	0	4	5
管理業務費	33	3	5	4	3	7	21
人件費	51	10	10	9	12	10	52
計	762,692	404	1,016	1,553	15	161,345	164,332

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙1 予算

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収入							
受入事業交付金	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金受入	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	86,111	-	-	175	10,141	51,501	61,818
運用収入	30	6	6	6	5	5	28
借入金	56,025	-	-	10,400	57,130	22,700	90,230
その他の収入	0	-	-	1	0	0	1
計	142,166	6	6	10,582	67,277	74,206	152,077
支出							
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-
民間出資金	-	-	-	-	-	-	-
事業費	142,053	-	-	15,510	67,214	69,168	151,892
一般管理費	97	14	17	18	17	20	86
直接業務費	4	0	0	0	0	1	1
管理業務費	27	3	6	6	2	5	23
人件費	65	10	11	12	14	14	62
計	142,150	14	17	15,528	67,230	69,188	151,978

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【法人単位】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	5,599	1,199	1,051	749	985	875	4,860
政府補給金収入	14	2	1	-	-	-	3
事業収入	32,700	7,012	7,084	6,189	6,150	6,525	32,959
財務収益	4,022	910	831	625	543	456	3,365
引当金等戻入	28	2,032	1,047	301	811	-	4,191
雑益	21	7	5	4	13	4	33
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	412	493	3,673	3	1,591	6,171
当期総損失	3,902	-	-	-	-	-	-
計	46,285	11,574	10,512	11,541	8,505	9,451	51,582
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	12	14	-	26
事業費	32,479	3,813	4,022	3,322	3,369	6,636	21,162
一般管理費	10,450	1,611	1,717	1,645	1,651	2,112	8,737
直接業務費	2,249	135	125	67	89	346	762
管理業務費	1,413	250	355	420	405	416	1,846
人件費	6,788	1,226	1,237	1,159	1,158	1,349	6,129
減価償却費	284	80	102	104	102	87	475
財務費用	180	2	1	1	9	57	70
引当金等繰入	2,892	496	670	5,549	257	559	7,531
臨時損失	-	1	0	7	0	-	8
固定資産除却損	-	1	0	2	0	-	3
固定資産減損損失	-	-	-	3	-	-	3
有価証券売却損	-	-	-	1	-	-	1
当期総利益	-	5,571	3,999	900	3,104	-	13,573
計	46,285	11,574	10,512	11,541	8,505	9,451	51,582

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	695	37	49	11	10	27	134
政府補給金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	24,435	5,244	5,431	4,506	4,495	4,907	24,583
財務収益	1,513	352	307	246	213	186	1,304
引当金等戻入	-	388	636	181	353	-	1,558
雑益	16	3	3	3	11	3	23
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	3,080	-	712	3,792
当期総損失	1,913	-	-	-	-	-	-
計	28,572	6,024	6,426	8,027	5,082	5,835	31,395
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	12	14	-	26
事業費	23,138	2,497	2,492	2,281	2,408	4,857	14,535
一般管理費	5,262	666	715	678	737	937	3,733
直接業務費	1,930	94	88	44	53	215	495
管理業務費	617	98	140	171	204	188	801
人件費	2,715	474	487	462	480	534	2,437
減価償却費	171	56	63	58	51	42	271
財務費用	0	0	0	-	-	-	0
引当金等繰入	-	-	-	4,996	257	-	5,253
臨時損失	-	0	0	2	0	-	2
固定資産除却損	-	0	0	1	0	-	1
固定資産減損損失	-	-	-	1	-	-	1
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	-	2,805	3,156	-	1,614	-	7,575
計	28,572	6,024	6,426	8,027	5,082	5,835	31,395

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	1,651	66	245	130	77	417	934
政府補給金収入	14	2	1	-	-	-	3
事業収入	1,681	332	362	296	349	329	1,668
財務収益	1,027	250	225	166	135	120	896
引当金等戻入	28	-	-	-	362	-	362
雑益	5	3	0	1	2	1	7
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	408	483	582	-	400	1,873
当期総損失	1,619	-	-	-	-	-	-
計	6,024	1,062	1,316	1,175	924	1,266	5,744
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	135	10	34	77	28	31	179
一般管理費	2,911	542	604	564	540	652	2,901
直接業務費	115	21	13	10	11	55	109
管理業務費	453	89	127	146	125	138	625
人件費	2,343	431	464	407	405	460	2,167
減価償却費	72	13	21	23	26	25	107
財務費用	14	2	1	0	-	-	3
引当金等繰入	2,892	495	656	510	-	559	2,220
臨時損失	-	0	0	2	0	-	2
固定資産除却損	-	0	0	1	0	-	1
固定資産減損損失	-	-	-	1	-	-	1
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	-	-	-	-	331	-	331
計	6,024	1,062	1,316	1,175	924	1,266	5,744

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	3,253	1,096	757	608	898	432	3,791
政府補給金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	6,212	1,436	1,289	1,382	1,239	1,148	6,494
財務収益	1,388	282	279	194	175	131	1,062
引当金等戻入	-	1,644	411	120	96	-	2,271
雑益	0	-	2	0	1	0	3
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	540	540
当期総損失	479	-	-	-	-	-	-
計	11,332	4,458	2,738	2,304	2,409	2,251	14,160
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	9,205	1,306	1,496	964	933	1,749	6,448
一般管理費	2,088	381	368	372	346	482	1,949
直接業務費	180	19	22	12	25	72	150
管理業務費	286	57	80	94	72	80	383
人件費	1,622	305	266	266	249	330	1,415
減価償却費	39	11	17	22	23	20	93
財務費用	0	0	0	-	-	-	0
引当金等繰入	-	-	14	44	-	-	57
臨時損失	-	0	0	2	0	-	2
固定資産除却損	-	0	0	1	0	-	1
固定資産減損損失	-	-	-	1	-	-	1
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	-	2,761	843	900	1,107	-	5,610
計	11,332	4,458	2,738	2,304	2,409	2,251	14,160

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	261	0	1	0	-	65	66
財務収益	64	19	14	14	14	14	75
引当金等戻入	-	-	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	0	0	-	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	1	3	-	4
当期総損失	-	-	-	-	-	-	-
計	325	20	15	14	17	79	144
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	0	-	-	-	-	0	0
一般管理費	101	14	14	13	16	21	78
直接業務費	20	1	1	0	0	4	5
管理業務費	31	2	3	3	3	6	17
人件費	50	11	10	9	14	10	55
減価償却費	1	0	0	0	0	0	2
財務費用	138	0	0	0	-	34	34
引当金等繰入	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	0	1	0	-	2
固定資産除却損	-	-	0	0	0	-	0
固定資産減損損失	-	-	-	0	-	-	0
有価証券売却損	-	-	-	1	-	-	1
当期総利益	85	6	0	-	-	24	29
計	325	20	15	14	17	79	144

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	-	-	-	-	-	-	-
政府補給金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	111	-	-	5	68	75	148
財務収益	30	6	6	6	6	5	28
引当金等戻入	-	-	-	-	-	-	-
雑益	0	-	-	0	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	4	10	10	-	-	24
当期総損失	-	-	-	-	-	-	-
計	142	10	16	20	73	81	200
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	0	-	-	-	-	0	0
一般管理費	88	9	16	19	12	20	76
直接業務費	4	0	0	0	0	1	1
管理業務費	26	3	4	5	2	5	19
人件費	57	6	11	15	10	15	56
減価償却費	1	0	0	0	0	0	2
財務費用	28	0	0	1	9	23	32
引当金等繰入	-	1	-	-	-	-	1
臨時損失	-	0	0	0	0	-	0
固定資産除却損	-	0	0	0	0	-	0
固定資産減損損失	-	-	-	0	-	-	0
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	24	-	-	-	52	37	89
計	142	10	16	20	73	81	200

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【法人単位】

別紙3 資金計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
資金収入							
業務活動による収入	746,088	50,812	48,397	53,091	56,035	184,263	392,597
投資活動による収入	27	0	1	20	0	7	28
財務活動による収入	431,921	58	117	10,533	57,152	102,179	170,039
前年度からの繰越金	158,427	160,104	162,016	163,620	164,519	160,534	810,793
計	1,336,463	210,974	210,531	227,264	277,706	446,982	1,373,457
資金支出							
業務活動による支出	742,033	48,346	44,727	51,956	56,403	161,892	363,324
投資活動による支出	126	71	110	123	109	17	431
財務活動による支出	444,230	541	2,074	10,666	52,280	121,643	187,204
翌年度への繰越金	150,074	162,016	163,620	164,519	168,913	163,430	822,498
計	1,336,463	210,974	210,531	227,264	277,706	446,982	1,373,457

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙3 資金計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
資金収入							
業務活動による収入	128,438	24,203	24,263	23,368	23,337	25,700	120,870
投資活動による収入	-	-	-	2	-	0	3
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-	-
前年度からの繰越金	55,974	57,092	58,644	60,828	62,307	60,391	299,262
計	184,412	81,295	82,907	84,198	85,643	86,091	420,134
資金支出							
業務活動による支出	130,786	22,643	22,078	21,844	21,722	26,365	114,652
投資活動による支出	54	3	1	47	31	15	97
財務活動による支出	-	4	-	-	-	-	4
翌年度への繰越金	53,572	58,644	60,828	62,307	63,891	59,711	305,381
計	184,412	81,295	82,907	84,198	85,643	86,091	420,134

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙3 資金計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
資金収入							
業務活動による収入	57,331	7,744	7,795	8,988	8,463	11,439	44,429
投資活動による収入	4	0	1	11	0	0	12
財務活動による収入	900	46	106	72	13	80	317
前年度からの繰越金	41,914	41,879	41,507	39,769	42,057	42,388	207,600
計	100,148	49,670	49,408	48,839	50,534	53,908	252,357
資金支出							
業務活動による支出	57,635	7,592	7,487	6,669	6,432	11,592	39,771
投資活動による支出	64	35	79	42	78	1	235
財務活動による支出	4,000	537	2,074	70	37	100	2,817
翌年度への繰越金	38,449	41,507	39,769	42,057	43,987	42,215	209,534
計	100,148	49,670	49,408	48,839	50,534	53,908	252,357

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙3 資金計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
資金収入							
業務活動による収入	87,229	18,475	14,987	19,051	14,074	14,419	81,006
投資活動による収入	22	-	-	7	0	6	13
財務活動による収入	1	11	12	11	9	0	43
前年度からの繰越金	51,637	51,578	52,343	53,183	55,262	52,874	265,240
計	138,888	70,064	67,342	72,252	69,345	67,299	346,301
資金支出							
業務活動による支出	79,786	17,689	14,129	11,614	9,384	14,945	67,761
投資活動による支出	5	32	30	30	-	1	93
財務活動による支出	9,210	-	-	5,346	3,863	-	9,210
翌年度への繰越金	49,887	52,343	53,183	55,262	56,097	52,352	269,238
計	138,888	70,064	67,342	72,252	69,345	67,299	346,301

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙3 資金計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
資金収入							
業務活動による収入	386,949	384	1,346	1,503	14	81,199	84,446
投資活動による収入	1	-	-	0	-	-	0
財務活動による収入	374,996	1	-	50	-	79,399	79,450
前年度からの繰越金	2,899	3,548	3,526	3,856	3,854	3,847	18,631
計	764,844	3,933	4,872	5,409	3,868	164,445	182,527
資金支出							
業務活動による支出	387,699	406	1,016	1,502	15	81,945	84,885
投資活動による支出	2	1	0	2	-	0	4
財務活動による支出	374,995	-	-	50	-	79,399	79,449
翌年度への繰越金	2,148	3,526	3,856	3,854	3,853	3,100	18,189
計	764,844	3,933	4,872	5,409	3,868	164,445	182,527

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度～令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙3 資金計画

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
資金収入							
業務活動による収入	86,142	6	6	181	10,147	51,506	61,846
投資活動による収入	-	-	-	1	-	-	1
財務活動による収入	56,025	-	-	10,400	57,130	22,700	90,230
前年度からの繰越金	6,005	6,007	5,996	5,985	1,039	1,034	20,060
計	148,171	6,013	6,002	16,567	68,316	75,240	172,137
資金支出							
業務活動による支出	86,127	16	17	10,327	18,850	27,044	56,255
投資活動による支出	1	0	0	1	-	0	2
財務活動による支出	56,025	-	-	5,200	48,380	42,144	95,724
翌年度への繰越金	6,018	5,996	5,985	1,039	1,085	6,052	20,157
計	148,171	6,013	6,002	16,567	68,316	75,240	172,137

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度～令和4年度)【法人単位】

別紙4 業務収支

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
政府事業交付金収入	5,335	1,199	998	697	933	818	4,645
事業収入	33,873	7,215	7,231	6,420	6,197	6,748	33,810
保険料収入	16,752	3,576	3,475	3,335	3,140	3,322	16,847
回収金収入	13,860	3,078	3,281	2,567	2,659	2,730	14,313
返還保険金収入	-	-	8	-	-	-	8
保証料収入	1,482	279	309	301	257	296	1,443
求償権回収収入	1,410	281	157	217	134	193	983
貸付金利息収入	369	1	1	0	7	207	216
収益合計	39,208	8,414	8,229	7,117	7,130	7,566	38,456
政府事業交付金繰入	-	-	-	12	14	-	26
事業費	36,215	4,223	4,586	3,260	2,903	7,024	21,997
保険金	31,492	3,541	3,800	2,693	2,613	6,070	18,717
保険料払戻金	137	31	33	34	31	26	156
回収金払戻金	-	-	0	0	-	-	0
代位弁済費	4,030	525	642	419	116	806	2,508
国庫納付金	556	125	112	114	143	123	616
財務費用							
支払利息	166	-	-	1	9	57	67
費用合計	36,381	4,223	4,586	3,273	2,926	7,082	22,090
収支差	2,827	4,191	3,643	3,844	4,204	484	16,366

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度～令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙4 業務収支

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
政府事業交付金収入	695	37	49	11	10	27	134
事業収入	24,424	5,235	5,453	4,521	4,545	4,907	24,661
保険料収入	13,318	2,840	2,764	2,610	2,448	2,673	13,336
回収金収入	11,106	2,395	2,681	1,911	2,097	2,234	11,317
返還保険金収入	-	-	8	-	-	-	8
保証料収入	-	-	-	-	-	-	-
求償権回収収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金利息収入	-	-	-	-	-	-	-
収益合計	25,119	5,272	5,502	4,532	4,555	4,934	24,796
政府事業交付金繰入	-	-	-	12	14	-	26
事業費	22,999	2,394	2,464	2,002	1,934	4,557	13,351
保険金	22,999	2,394	2,464	2,001	1,934	4,557	13,350
保険料払戻金	-	-	-	1	-	-	1
回収金払戻金	-	-	0	-	-	-	0
代位弁済費	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
財務費用							
支払利息	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	22,999	2,394	2,464	2,014	1,949	4,557	13,377
収支差	2,120	2,878	3,038	2,518	2,607	377	11,418

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度～令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙4 業務収支

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
政府事業交付金収入	1,387	66	192	78	24	360	720
事業収入	2,892	561	467	518	391	489	2,425
保険料収入	-	-	-	-	-	-	-
回収金収入	-	-	-	-	-	-	-
返還保険金収入	-	-	-	-	-	-	-
保証料収入	1,482	279	309	301	257	296	1,443
求償権回収収入	1,410	281	157	217	134	193	983
貸付金利息収入	-	-	-	-	-	-	-
収益合計	4,279	626	659	595	416	849	3,145
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	4,030	525	642	419	116	806	2,508
保険金	-	-	-	-	-	-	-
保険料払戻金	-	-	-	-	-	-	-
回収金払戻金	-	-	-	-	-	-	-
代位弁済費	4,030	525	642	419	116	806	2,508
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
財務費用							
支払利息	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	4,030	525	642	419	116	806	2,508
収支差	249	101	16	177	300	43	637

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度～令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙4 業務収支

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
政府事業交付金収入	3,253	1,096	757	608	898	432	3,791
事業収入	6,188	1,418	1,310	1,381	1,253	1,144	6,507
保険料収入	3,434	736	710	725	692	648	3,511
回収金収入	2,754	683	600	656	562	496	2,996
返還保険金収入	-	-	-	-	-	-	-
保証料収入	-	-	-	-	-	-	-
求償権回収収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金利息収入	-	-	-	-	-	-	-
収益合計	9,442	2,514	2,067	1,989	2,152	1,576	10,298
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	9,186	1,304	1,480	839	853	1,662	6,138
保険金	8,493	1,147	1,336	692	679	1,513	5,367
保険料払戻金	137	31	33	34	31	26	155
回収金払戻金	-	-	-	0	-	-	0
代位弁済費	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	556	125	112	114	143	123	616
財務費用							
支払利息	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	9,186	1,304	1,480	839	853	1,662	6,138
収支差	256	1,210	587	1,150	1,299	△86	4,160

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度～令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙4 業務収支

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
政府事業交付金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	258	1	1	0	-	63	65
保険料収入	-	-	-	-	-	-	-
回収金収入	-	-	-	-	-	-	-
返還保険金収入	-	-	-	-	-	-	-
保証料収入	-	-	-	-	-	-	-
求償権回収収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金利息収入	258	1	1	0	-	63	65
収益合計	258	1	1	0	-	63	65
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-	-	-
保険金	-	-	-	-	-	-	-
保険料払戻金	-	-	-	-	-	-	-
回収金払戻金	-	-	-	-	-	-	-
代位弁済費	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
財務費用	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	138	-	-	0	-	34	34
費用合計	138	-	-	0	-	34	34
収支差	120	1	1	0	-	29	31

(注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度～令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙4 業務収支

(単位：百万円)

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度～4年度 合計
政府事業交付金収入	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	111	-	-	-	7	144	151
保険料収入	-	-	-	-	-	-	-
回収金収入	-	-	-	-	-	-	-
返還保険金収入	-	-	-	-	-	-	-
保証料収入	-	-	-	-	-	-	-
求償権回収収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金利息収入	111	-	-	-	7	144	151
収益合計	111	-	-	-	7	144	151
政府事業交付金繰入	-	-	-	-	-	-	-
事業費	-	-	-	-	-	-	-
保険金	-	-	-	-	-	-	-
保険料払戻金	-	-	-	-	-	-	-
回収金払戻金	-	-	-	-	-	-	-
代位弁済費	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
財務費用	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	28	-	-	1	9	23	33
費用合計	28	-	-	1	9	23	33
収支差	83	-	-	△1	△2	121	119

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。